

民医連厚生事業協

共済だより

2024年
1月
第189号

発行所●全日本民医連厚生事業協同組合

〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4

平和と労働センター6F

TEL03-5842-5650 FAX03-5842-5652

Eメール:k-tayori@min-iren.gr.jp

(共済だより用)

kyousai@min-iren.gr.jp

(厚生事業協宛)

ホームページ:<https://min-jigyoo.or.jp>



いわさきちひろ「りゅうにのる男の子」(1965年)
(14ページに作品のコメントと美術館のご案内をしています)

頌春

主な記事

寺島しのぶさん 新春インタビュー
女性として、母親として いま、そして、明日へ



新年のごあいさつ 前に進んで/理事長 柳沢 深志

伝えていきたい私の民医連¹⁵⁴ 熊本・松本 久(下)

いま、なぜ憲法改悪なのか パートII¹²⁰ 若手弁護士の会

縮図からみる世界⁶⁸ 原発輸出ビジネスをこの機に加速/斎藤 貴男

女子ポはじまっています!!

2023年度
スポーツ文化企画
のお知らせ

<https://www.min-jigyoo.or.jp>

※QRコードは上部にあります。

新年のごあいさつ

前に進んで

理事長 柳沢 深志

全国の民医連職員のみなさん。あけましておめでとうございませう。

2024年、今年はどんな年にしましょう。

新型コロナウイルス感染拡大の影響か、おそらく年明けはインフルエンザの流行が全国に広がっているかもしれない。まだまだ気が抜けない毎日です。体調はどうですか、日頃の疲れは、年末年始に癒せましたか。

それにしても、2023年の夏は、異常な暑さでした。気候温暖化問題でも国連のグテーレス事務総長が、「地球沸騰化」と言われたのうなずける事態です。北海道の小学生在熱中症で搬送される、全国各地で、お年寄りをはじめ多くの方が暑さのため体調を崩したり、いのちに関わる事態になりました。国内でも、水害、土砂崩れが頻繁に起こり、世界でも気候災害が多発しました。いま、目の前にある気候危機。民医連も、共済でも、世界の市民と共通の思いで、立ち向かっていきたいと思ひます。

2023年は、一昨年から続くウクライナ戦争に続き、イスラエルによるパレスチナ、ガザ地区への攻撃により、無数の市民が犠牲となる、痛ましい紛争が勃発しました。毎日テレビから流れる、爆撃で破壊された街、壊れた建物からの粉塵にまみれる子どもたちの映像に胸が張り裂けそ

うになります。今すぐこの戦争をやめて、と叫ぶように訴える人々の姿に、私たちがいっしょにたちあがろうと思ひました。

私たちの生活も決して楽ではありません。高騰する物価、光熱費、看護職員の処遇改善と言っても3割しか恩恵を受けられない制度改革、全産業平均賃金より月7万円も低い介護労働者。今、生活を、医療介護・社会保障を守らずして、国の安全を守るためにという建前の、5年で43兆円という大軍拡政策は何をもたらすのでしょうか。

全日本民医連は、2023年に創立70周年を迎え、また、共済50周年と合わせ、記念レセプションを開催しました。今の時代に、民医連があつてよかった、そんな来賓の方の熱いメッセージもいただきました。

2024年、この励ましにもこたえながら、全国すべての地域の職員のみなさんと、自らの健康を大切にしながら、ともに手を取り合い、個人の尊厳を守り、ジェンダー平等貫きながら、一歩でも前に進んでいきたいと思ひます。



イスラエルとパレスチナ自治区ガザのイスラム組織ハマスとの激しい戦闘に、多くの市民が衝撃と悲しみで胸を痛めています。この原稿を書いている今現在、停戦の目処は立たず、ガザ側の死者はすでに2万人近くに達しています。

1. イスラエルの攻撃はもはや「ジェノサイド」

この戦闘の直接のきっかけは、武装組織ハマスがイスラエルを攻撃したことです。ミサイルを撃ち、イスラエルに侵入して多くの市民を人質として拉致したテロ行為自体は、まったく許されない残忍なものです。しかし、それに対する報復としてイスラエルがしていることは、無差別ミサイル攻撃であり、救急車の車列も攻撃し、病院すら破壊するという、あまりに過剰な常軌を逸したものです。

極右と評されるネタニヤフ首相は、「これはわれわれにとって第2の独立戦争だ」と述べ、国家の存亡がかかる戦争だという認識を示した上に、「イスラエルが無期限で（ガザの）安全保障全般の責任を持つことになると思う」とまで述べ、ガザ占領まで視野に入れる強硬ぶりです。閣僚のひとり「ガザに原爆を使うのも選択肢のひとつ」とまで発言し、さすがに閣議に参加させない処分が下されましたが、現在の非人道的なガザ侵攻は取り繕いようがありません。

シリーズ

いま、なぜ憲法改悪なのか **パートII**

120 戦争の犠牲者はいつも市民

～イスラエルとハマスの即時停戦を求めて～



「明日の自由を守る若手弁護士の会」 共同代表
公式ブログ <https://www.asuno-jiyuu.com/>

黒澤いつき



2. 「反ユダヤ主義とのたたかい」？

日本はじめ、世界中で市民が戦争反対・即時停戦を訴えるアクションを起こしていますが、世界の足並みはなかなか揃いません。なかでも11月初頭のQ7外相会合で出された共同声明は、ハマスのテロ攻撃を厳しく非難してイスラエルの自衛権を強調する一方、イスラエルの攻撃は非難せず、ガザ侵攻の停戦も求めない非常に問題あるものでした。国連の専門家たちは、イスラエルの攻撃を「教科書通りのジェノサイド」だと強く非難し、イスラエルを擁護する英米やヨーロッパ諸国を批判しています。命と人権より優先されるべきものなど無く、市民の殺戮で勝負しようとする権力は、どこの国であろうと許されず最大級の非難を浴びなければなりません。そんなシンプルな共通認識すら持てない日本はじめ各国政府の態度に、いらだつばかりです。

3. 即時停戦を呼びかける連帯を！

エルのパレスチナ自治区への強硬な入植に対する憎悪が原因で、ホロコーストのようなヘイトクライムとはまったく異なります。

日本に暮らす私たちができることは、まずは政府に毅然とジェノサイドを批判するよう求めることです。また、国連を中心に集結して、即時停戦を促そうと各国に呼びかけるよう求めることです。暴力では何も解決しない「戦争」という選択肢はあり得ない、というコンセンサスは、「戦争できる国づくり」を防ぐためにも不可欠です。日本の平和のためにも、世界平和のためにも、「不断の努力」が必須です。



原発輸出ビジネスをこの機に加速

日本を含む22カ国が12月2日、2050年までに世界全体の原子力発電の設備容量を現在（436基）の3倍に拡充すると宣言した。主導したのは米国で、他にフランス、カナダ、スウェーデン、フィンランド、韓国などが参加。現在は、原子炉を保有していないポーランド、ガーナ、モロッコも名を連ねている。

宣言はアラブ首長国連邦（UAE）の首都ドバイで開催されていた「国連気候変動枠組み条約第28回締結国会議（COP28）」に合わせて公表された。会議の焦点だった世界の平均気温の上昇幅を産業革命前との比較で1.5度以内に抑制する目標を達成するには、温室効果ガスを出さない原発の役割が重要と強調。はたしてCOP28は数日後、この目標と、化石燃料の代替として原子力を手段の1つとして位置づける文書などを正式に採択するに至った。

温暖化対策には原発だなんて、シブシブの記憶も生々しい日本の市民にとってはブラック・ジョークにしか映らない発想が、しかし、いくら忌々しくても現実なのである。政府もこうなると見越していたからこそ、原発を60年以上も稼働させて構わないとする「GX（グリーン・トランスフォーメーション）脱炭素電源法」を5月に成立させている。

宣言に当たって米国のケリー大統領特使は、「これは世界銀行や地域の開発銀行に原発事業への融資を促すものだ」と述べている。過去半世紀以上も原発を対象外としてきた世銀に指図するかのような姿勢の背景には、新增設のペーシングが落ちてきている現状に対する大国の焦りがあると、専門家たちは見ているらしい。また宣言を報じた米ニューヨーク・タイムズ紙によれば、「ロシアの石油や天然ガスへの依存を減らす」目的も込められているようだ。

案の定と言うべきか、地球温暖化対策という錦の御旗の裏では、相変わらず大国やグローバルビジネス同士のパワーゲームばかりが繰り広げられている。SDGs（持続可能な開発目標）の何のと言っても、どこまでも胡散臭い。信用に値するとは思えない所以である。

ところで日本政府では、西村康稔経済産業相が「現時点では日本が3倍にすることは想定していない。世界全体が（原発を）増やしていく中で、それぞれの国への技術支援や人材支援などに取り組んでいく」旨を発言。オブラートに包みながらも、かねて本格化を急いでいた原発輸出ビジネスをこの機に加速させたい意向を隠そうともしていない。

何をか言わんや、だ。

齋藤 貴男（さいとう たかお）

1958年東京生まれ。早稲田大学商学部卒。英国パーミンガム大学大学院修了。主な著書に『機会不平等』『戦争経済大国』『驕る権力、煽るメディア』『決定版 消費税のカラクリ』『いちばんたいせつなもの』『マイナンバーが日本を壊す』『マスゴミって言うな!』など。

